

# 未婚化の主要因

## —お金・手助け・価値観

加藤 彰彦

(明治大学教授)

本稿では、筆者の過去四半世紀にわたる再生産研究で得た知見を用いて、未婚化の主要因の構造を描き出した。男性の未婚化は、高度経済成長期が終わった1970年代半ばに、団塊世代（1940年代後半生まれ）とその直後の世代（1950年代前半生まれ）がそれぞれ30歳と25歳を超えていくタイミングで始まった。一方、女性の未婚化は十数年後のバブル経済期に始まり、1960年代生まれで急速に進展した。男性の未婚化の主要因は、マクロ経済成長の低下にともなう階層格差の拡大であり、相対的に低階層の男性から未婚化が進んだ。経済的に結婚可能な男性の人口規模が縮小し続けると、女性側で結婚相手の供給不足が生じて結婚が遅れていくことになる。未婚化の進展と同時に、見合い結婚と職場結婚という、若者たちの出会い・交際・結婚を社会的に支援してきた慣習制度が衰退した。それを引き起こしたのは、恋愛結婚（ロマンチック・ラブ・）イデオロギーに代表される脱旧来的な結婚観の普及である。脱旧来的な結婚観は、女性個人のレベルでも結婚を遅らせる強力な効果を有している（男性ではこうした関連はみられない）。女性自身の職業はほとんど結婚に影響しないので（非正規雇用のみ負の関連）、女性の未婚化のより直接的な主要因は、女性たち自身の結婚観の変化であるといつてよい。脱旧来的な結婚観の普及とマッチメーカーや共同体が提供した交際支援の衰退は、その最中で生まれ育った後続世代には所与として機能する。彼らが旧来的な「恋愛技術」（柳田國男）を身につける機会もはや失われた。それゆえ、最近注目されている、異性の交際相手をもたない未婚者の急増も、結婚観のよりいっそうの脱旧来化（「結婚する必要はない」「子どもをもたなくてよい」という個人主義的結婚観の拡大）も十分に想定内の現象である。

### 目次

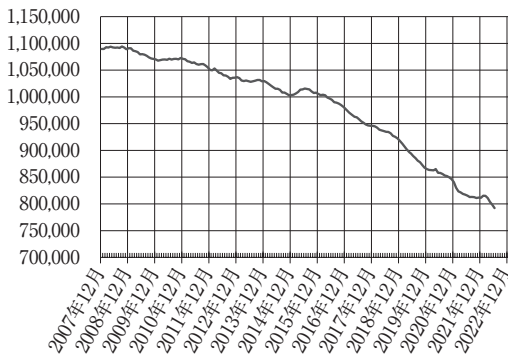
- I はじめに
- II 未婚化の趨勢
- III 未婚化の主要因
- IV 未婚化の帰結

### I はじめに

21世紀最初の20年間の日本の年間出生数は、120万人近傍の水準から2021年の81万人にまで大きく減少した。2015年の100万人以降は減少のペースを速めており、わずか6年間に19万人

余りが失われた。年平均3万人減の速度はまさに急落といつてよい。図1は、過去12カ月間の出生数の推移を描いたグラフであるが、2015年以降勾配を増している様子のみをとれる。月ごとに示すと小さな増減の波——たとえば令和改元にとまなう結婚集中による出生増減——を見て取ることもできるが、出生数の急落が新型コロナ・パンデミックによってもたらされた一時的な現象ではなく、その5年前から続く趨勢的変化であることは明らかである。パンデミックはこれをさらに押し下げる要因として、直接的ないし間接的に働くかもしれない。ちなみに本稿校正時の最新の公表

図1 月ごとにみた過去1年間の出生数：  
2007年12月～2022年6月



出所：「人口動態統計月報」（概数）による。

値は2021年8月～2022年7月の1年間の78万6千人である。

2005年の1.26から10年間回復傾向にあった合計特殊出生率（以下TFRと略記）も、出生数の急落とともに、2015年の1.45から2021年の1.30へと下落した。日本では出生の98%が婚姻関係にある男女の間で生じる一方で、夫婦の最終出生子ども数が長年平均2人の水準で推移してきたため（2021年には1.9人に低下）、未婚化は無子化（childless）に直結してTFRを低下させてきたのである。

筆者は過去四半世紀にわたり、家族と人口の再生産研究の一環として、未婚化の要因分析を行ってきた（加藤 2001, 2004, 2011, 2018 など）。その結果判明したのは、本稿のタイトルに示したように、未婚化の主要因がお金、手助け、価値観の3次元からなるということ、そしてこれら3要因の作用の仕方が男女で異なるということである。本誌編集委員会より私に与えられた課題（仮題）は「独身・未婚化の要因分析とその属性」<sup>1)</sup>なので、本稿では、筆者のこれまでの研究で得た知見を用いながら、未婚化の要因と未婚者の集団（population）の特性について詳らかにしていきたい。なお、価値観と未婚化の関連については、長らく温めてきた未発表の分析結果を一部組み込んでいる（Kato forthcoming で発表予定）。

以下では、まず未婚化の趨勢について、いくつかの記述統計を示しながら、基本的な事実を確認する（Ⅱ）。そのうえで、初婚の要因に関する多

変量解析の結果にもとづいて、未婚化の3つの主要因について概観する（Ⅲ）。そして最後に、未婚化がもたらした帰結について、本特集の趣旨を念頭に置きながら、若干の考察を行う（Ⅳ）。

本稿は基本的に、未婚化の主要因と未婚者のpopulation特性についてエビデンス・ベーストで記述し説明していくが、その背景説明においては、紙幅を節約するために、当事者目線で理解しやすい（大学の授業で使うような）表現を用いるところがある。また同じ理由により、先行研究への言及はごく一部に留めるので、あわせてご寛恕いただきたい。

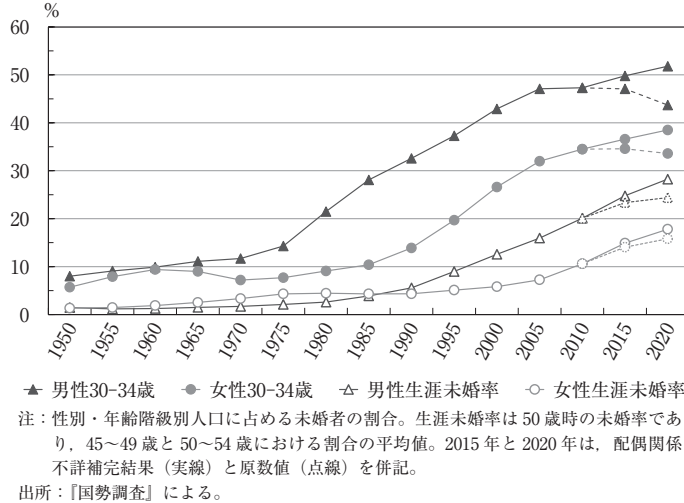
## Ⅱ 未婚化の趨勢

図2は、『国勢調査』を用いて、1950年から2020年まで70年間の未婚者の割合を描いたものである。30歳代前半に照準したのは、35歳以上の妊娠・出産がハイリスクの「高齢出産」として医学的な管理の対象となる（不妊率も急速に上昇する）と指摘されていることから、リプロダクティブ・ヘルスと少子化の文脈において重要な年齢段階だからである。一方、生涯未婚率は再生産年齢に関連付けられた名称であり、前述のように結婚と出生がほぼ同義の日本では、50歳時の未婚率は生涯無子の目安となる指標でもある。

30～34歳のグラフからわかるように、男性の未婚化は、1970年代半ばに始まり2005年まではほぼ直線的に進展した。女性の未婚化は、男性に十数年遅れて1980年代後半から2000年代初頭にかけて急速に進んだ。結婚は基本的に同世代で起きるので、男性の間で結婚しない（できない）男性が増え続けると、女性側で結婚相手の人口規模が縮小する。その結果、女性の間で結婚相手をめぐる構造的な競争状況が発生して結婚難が生じることになる。かつては、正規で働き続けるキャリア志向の女性たちが未婚化を主導したかのような議論がみられた。こうした状況は局所的（たとえばエリート層）には存在するかもしれないが、未婚化全体の説明としては、基礎的統計と整合しない。

男女とも2005年以降は、配偶関係不詳の割合が急増するため、『国勢調査』の原数値のみで未

図2 未婚率の推移：1950～2020年



婚率を算出すると横ばいか減少となる。そのため図2では、2015年と2020年の値に不詳補完結果を用いている。生涯未婚率については、男女とも30歳代前半の趨勢を15年～20年のタイムラグで追いかけていることに留意されたい。

図3は、日本家族社会学会による「全国家族調査」のデータを用いて、1920年代生まれから1970年代生まれまでの男女を対象として、年齢経過にともなう結婚経験率の推移を、出生コホート別に描いたものである。男性のグラフをみると、1930年代生まれまでは30歳以降同じ曲線上を推移しており、30歳代半ばには皆婚を実現している。結婚が遅れ始めるのは、1945年前後の出生コホートが30歳を超えていく時点、すなわち高度経済成長が終わる1970年代半ばである。ただし1940年代前半生まれは40歳時の結婚経験率が95%あるので、ほぼ皆婚を達成したとってよい。1950年代前半生まれの結婚が遅れ始めるのは25歳を超えていく時期であり、これも1970年代半ばに当たる。その後、男性の結婚経験率は継続的に低下する。

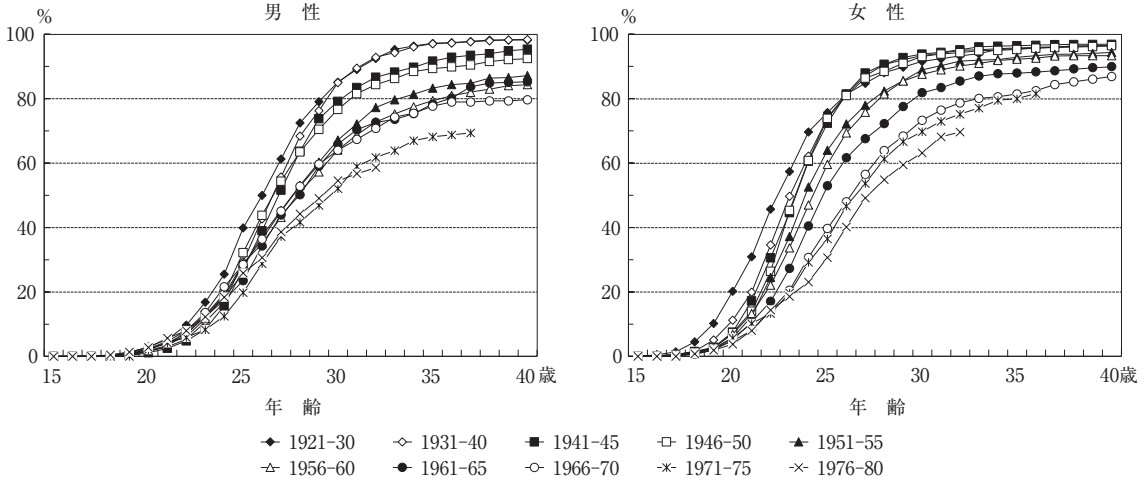
一方、女性のグラフをみると、1940年代生まれまでは30歳代前半のうちに皆婚の状況を達成している。1950年代生まれになると、20歳代のグラフが先行コホートに比べ右側にシフトしており、晩婚化が始まっていることがわかるが、30歳代にキャッチアップしていくため40歳時には

皆婚に近い状況を達成した。女性の未婚化を急速に進めたのは、1960年代生まれ、その時期は1980年代後半のバブル経済期からのことである。

1970年代以降の日本人の結婚の変化を象徴する現象は未婚化だけではない。図3の分析対象と同じ世代においても、20歳から30歳代のうちに結婚していった集団の内部では「見合い結婚」が急速に減少していった。図4は、国立社会保障・人口問題研究所による「出生動向基本調査」のデータを用いて、「見合い結婚」と「恋愛結婚」の構成割合を結婚年次別に描いたものである。「見合い結婚」の割合は、女性の未婚化が急速に進んだ1990年代に10%を割り込んでいき、他方「恋愛結婚」は90%近くで天井に達している。このグラフはおそらく「出生動向基本調査」を用いた統計のなかで最も有名なもので、社会学や人口学のテキストはもちろん結婚に関する各種書籍でたびたび引用されて、「見合い結婚から恋愛結婚へ」の変化が論じられてきた。図4には、仲人ともなう結婚の割合も表示した（「全国家族調査NFRJ-S01」による）。1990年代半ばまでは「恋愛結婚」であっても、仲人を頼むことが標準であった。なお、ここにいう仲人は、新夫婦の相談者や後見者（仲人親）としてのそれであり、結婚式における仲人（いわゆる媒酌人を含む）の有無を指標として用いている。

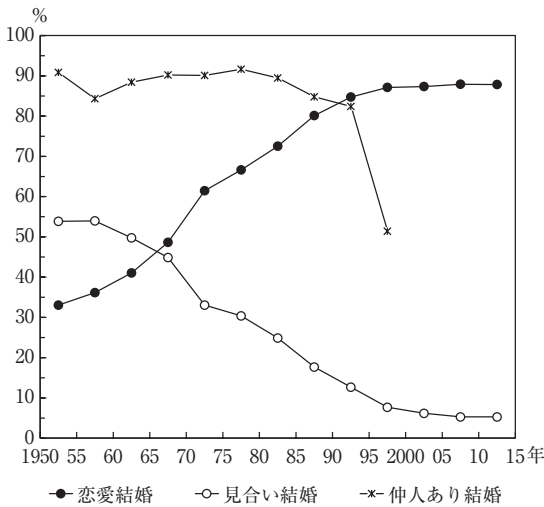
一方、未婚者の恋愛状況をみると、「恋愛結婚」

図3 結婚の累積経験率：出生コーホート別



出所：日本家族社会学会「第1回・第3回家族についての全国調査」(1999年・2009年実施)による。 Kaplan・マイヤー法により推定。

図4 「見合い結婚」「恋愛結婚」「仲人のいる結婚」の推移：1950～2015年



出所：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(第7回～第15回)、日本家族社会学会「全国調査〈戦後日本家族の歩み〉」(2002年実施)による。

が飽和した2000年代初頭以降、異性の交際相手をもたない若い未婚男女が急増している。図5は、「出生動向基本調査」により、25～29歳および30～34歳未婚者の異性との交際状況を、1982年の第8回から最新2021年の第16回<sup>2)</sup>まで調査年別に示したものである。図中の「恋人／婚約者あり」は「恋人として交際している異性がいる」と「婚約者がいる」を合わせた割合である(ただし婚約者をもつ未婚者はとても少ない)。「交際

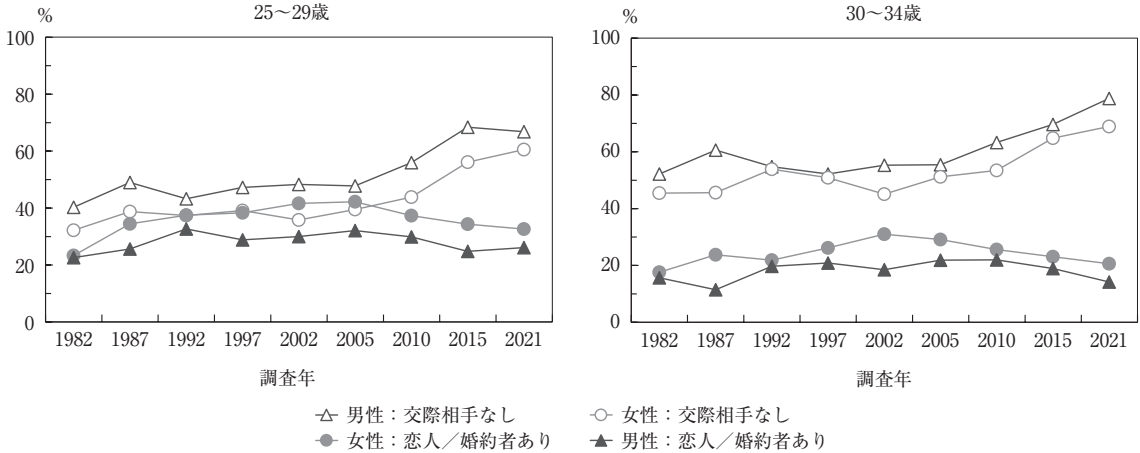
相手なし」は、恋人や婚約者に加えて「友人として交際している異性」をもたない未婚者の割合である。「友人として交際している異性」とは、簡単にいえば、同僚・知人以上、恋人未満の異性の友だち関係である。ここでその社会学的・民俗学的含意を述べる余裕はないが、デートに誘い／誘われて出かけるが片思い等で恋人には至っていない状況を想起してもらえばわかりやすいかもしれない。「出生動向基本調査」は1時点の調査なので、この選択肢がないと答えに迷う回答者が出てきてしまうのである。

グラフから明らかなように、2000年代半ば以降、いずれの年齢層の未婚男女においても、恋人のいる未婚者が減少すると同時に、デート相手すらもたない未婚者が増加している。そして、男女とも30歳代前半になると、20歳代後半に比べ、全調査年を通じて「恋人／婚約者あり」が減り、「交際相手なし」が増加する。

一般的にあって、「見合い結婚」の衰退と未婚化の進展は整合的な現象である。しかし「恋愛結婚」が主流になったにもかかわらず、若者たちが異性との交際から撤退していくという事態は矛盾をはらんでいるようにみえる。「見合い結婚から恋愛結婚への変化」、未婚化、異性交際からの撤退という3つの現象の関係を理解するためには、既婚者と未婚者を分けて分析するのではなく、両者を統合した全体像を観察する必要がある。この



図5 未婚者の異性との交際状況：25～29歳と30～34歳



出所：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(第8回～第16回)による。

点については次節後半で検討したい。

### Ⅲ 未婚化の主要因

本節では、日本家族社会学会による「全国家族調査」のプロジェクトで収集されたデータを用いて多変量解析(イベント・ヒストリー分析)を行った結果を交えながら、未婚化の3つの主要因について概観する。筆者はこのプロジェクトに企画段階から関わったが、主に利用するのは、直接調査票設計に携わった「第1回全国家族調査」(NFRJ98)のデータである<sup>3)</sup>。NFRJ98は、1921～1970年生まれ(1998年12月末に28～77歳)の日本人男女を調査対象に、全国の住民基本台帳または選挙人名簿から無作為に選ばれた1万500人に対して(層化2段無作為抽出)1999年1～2月に実施され、うち6985人から回答を得た(回収率66.5%)。データには未婚化や少子化の分析に必要な個人の履歴情報が含まれている。本節の分析対象は1931～1970年生まれの5622人(男性2714人、女性2908人)のデータである。なお、図3では1970年代生まれの動向を確認するため「第3回全国家族調査」(NFRJ08; 2009年1～2月実施)とNFRJ98を統合したデータを用いたが、NFRJ08は回収率が55.4%と低く、今回の分析に必要な変数も測定方法が一部変更されて、技術的な課題があるので、ここではNFRJ98のみによる分析結果を用いる。そのため団塊ジュニア世代は含まれないが、未婚

化を推し進めた1950～1970年生まれば含まれている。

#### 1 社会経済的要因

未婚化と社会経済的要因の関連については、未婚化が急速に進んだバブル経済期から2000年代初頭までは、正社員としてフルタイムで働く女性たちが自らのキャリアのためにあえて未婚を選ぶ、という非婚化論(女性の経済的自立説)が主流をなしていたが、その後、小泉純一郎内閣により「聖域なき構造改革」が推進されるなかで、世間の関心が格差拡大に集まると、若者の非正規雇用の増加や雇用の質の劣化と未婚化の関連が分析されるようになった。しかし前述したように、未婚化は、高度経済成長の終焉とともに始まり、十数年遅れて女性に広がった現象である。高度経済成長の20年間に20歳から30歳代前半を生きた1930年代生まれは、年平均10%近い実質経済成長率と15%近い名目賃金増加率の追い風を受けて結婚し、平均2人以上の子どもを生育育てた。また同時に、日本の経営の理念のもとで企業が実質的な共同体として機能して、新卒女子社員の大量雇用を背景に若手社員の職場結婚がサポートされ、企業内/企業グループ内の福祉の拡充を通じて家族形成が支援された(大企業ほど扶養手当や福利厚生が充実)。このような社会経済的背景は、平成生まれの読者には想像しがたいかもしれないが、マクロ経済成長の低下にともなって生じた、

慣行的（非政策的）な結婚・子育て支援の衰退は、未婚化の社会経済的説明のベースラインとして想定される必要がある。

以上のような問題関心のもとで、筆者は1990年代の終わり以来、未婚化、社会階層、経済成長

の関連について数回にわたり、初婚の生起を従属変数とする離散時間ロジットモデルを用いて分析を行ってきた。表1はその結果の一部である。分析モデルには、社会階層の指標として「学歴」「職業階層（初職）」「出身階層」の3つの変数を

表1 結婚の要因：社会階層と経済成長

	男性			女性		
	モデル1	モデル2	モデル3	モデル1	モデル2	モデル3
学歴〔基準：大学以上=1.00〕						
短大・高専	1.03	1.03	0.75	1.16	1.16	0.81
高校	1.23***	1.23***	1.00	1.63****	1.62****	0.98
中学	1.25**	1.25**	0.67†	1.69****	1.69****	0.69
職業階層 (t)〔基準：大企業・団体=1.00〕						
専門・技術	1.02	1.02	0.73†	1.01	1.00	1.01
中小企業・団体	0.89†	0.89†	0.59****	0.97	0.97	1.05
自営	0.99	0.99	0.54*	1.37**	1.36**	1.01
臨時雇い・無職	0.54****	0.54****	0.37****	0.87†	0.86†	0.56**
出身階層〔基準：一般従業者=1.00〕						
管理職以上	1.13†	1.13†	0.95	1.17*	1.17*	1.12
非農自営	0.98	0.98	1.03	1.03	1.03	0.84
農林自営	1.12	1.12	1.18	1.28***	1.27***	1.16
臨時雇い・不明	0.99	0.99	0.71	0.98	0.98	1.63†
暦年 (t)〔基準：1960-69年=1.00〕						
1950-59年	0.86	0.89	0.90	1.18*	1.23*	1.23*
1970-79年	0.91	1.01	1.04	1.03	1.14	1.19
1980-89年	0.67****	0.76†	0.76†	0.76****	0.87	0.88
1990-99年	0.50****	0.59**	0.57**	0.49****	0.59**	0.56**
経済成長率 (t)						
		1.02	0.92*		1.02	0.92
経済成長率 (t)×学歴〔基準：大学以上=1.00〕						
短大・高専			1.07†			1.07†
高校			1.04*			1.10**
中学			1.10**			1.15***
経済成長率 (t)×職業階層 (t)〔基準：大企業・団体=1.00〕						
専門・技術			1.06*			1.00
中小企業・団体			1.07***			0.99
自営			1.10**			1.04
臨時雇い・無職			1.07†			1.06*
経済成長率 (t)×出身階層〔基準：一般従業者=1.00〕						
管理職以上			1.03			1.01
非農自営			0.99			1.03
農林自営			1.00			1.01
臨時雇い・不明			1.05			0.93*
定数	-30.01****	-30.24****	-29.66****	-31.92****	-32.16****	-31.52****
-2対数尤度	13,742.28	13,741.29	13,702.86	13,947.97	13,946.67	13,915.65
$\chi^2$	1,782.58****	1,783.57****	1,822.01****	1,319.52****	1,320.82****	1,351.85****
自由度	23	24	35	23	24	35
人年数	25,986	25,986	25,986	19,520	19,520	19,520

\*\*\*\*  $p < 0.0001$  \*\*\*  $p < 0.001$  \*\*  $p < 0.01$  \*  $p < 0.05$  †  $p < 0.10$

注：離散時間ロジットモデルによる推定。数値はオッズ比。(t)は時間可変変数。「年齢」「年齢2乗」「きょうだい数」「きょうだい構成(長子)」「生育地都市規模」をコントロール。「大企業・団体」は従業員数500人以上、「中小企業・団体」は500人未満。

投入した。職業階層は、回答者が学校卒業後はじめて就いた職業の職種、従業上の地位、企業規模により構成されている。初就職の時点は学歴によって異なるので、時間可変変数 (time-varying variable) として投入した。出身階層は、回答者が15歳の時の父親(または主な養育者)の職業である。経済成長の指標としては、年齢各歳(t)に対応する西暦年を中心とした前年比実質国内総生産の7年移動平均を用いた。これによりマクロ経済の中長期的な変動の効果をとらえることを意図している。分析モデルには、その他のコントロール変数として、「年齢」「年齢2乗」「きょうだい数」「きょうだい構成(長子)」「生育地都市規模」、さらに歴年の「ピリオド変数」を投入した。この「ピリオド変数」をコントロールした推定結果は今回はじめて提示するものであるが、これ以外にも、主要変数のカテゴリー構成や基準カテゴリーを変更するなど、過去のモデルに若干の修正を加えている。もっとも、分析アプローチには大きな変更はなく、結果も基本的に変わらないので、加藤(2011)等も参照してほしい。なお観察期間は19歳から35歳である。

まず男性のモデル3からみると、職業階層と経済成長率の主効果および交互作用効果が有意になっている点が目を引く。モデル3の職業階層の主効果の値は、経済成長率が0%のときの各カテゴリー間の結婚確率(likelihood)の違いを、基準カテゴリーに対する比で表している。すなわち、ゼロ成長下では、「中小企業・団体」や「自営」の男性の結婚確率は「大企業・団体」の60%以下になると見込まれるという推定結果である。経済成長率と職業階層の交互作用項は、みなプラスの値になっているが、これは、たとえば「中小企業・団体」の男性では、経済成長率が1%上昇すると結婚確率が7%増加して、「大企業・団体」で働いている男性との結婚確率の格差が縮小することを示している。それゆえ、実質経済成長率8%が続けば、両者の結婚格差は消失すると見込まれる( $0.59 \times 1.07^8 = 1.01$ )。「臨時雇い・無職」と「大企業・団体」との結婚格差は大きい、7%程度の成長が実現されれば、ゼロ成長下の「中小企業・団体」のレベルまで改善する。高度経済成長

期には、ほとんどの男性たちが家族を養えると信じてことができ、実際結婚して平均2人以上の子どもを生み育てたのである。

一方、女性のモデル3では、職業階層は、「臨時雇い・無職」を除き、主効果も交互作用効果も有意になっていない。女性の場合、経済成長の低下は、男性のように自らの職業階層を経由しては働かなかったのである。男性の未婚化が先行したことを踏まえれば(図2)、この結果は、経済的に結婚可能な(あるいは家族を養えるとみなされる)若年男性の人口が縮小することにより、それに相当する規模の女性が未婚化を進めたことを示唆する。モデル2をみると、農林自営業の出身者や本人が自営の女性の結婚確率が高くなっている。この変数は、年齢との交互作用があり、もっぱら20歳代前半で高いことから(表は省略)、自営層の女性の結婚が早いことがわかる。自営層の男性は「中小企業・団体」と似た傾向(とくにモデル3)を示しており、結婚に対して自営層のもつ意味は男女で異なる。

「臨時雇い・無職」の結婚確率は男性ほどではないものの女性でも低い(女性ではもっぱら20歳代前半に働く)。この結果は、新卒非正規雇用の拡大が社会問題化する以前から(男性では高度経済成長期の終わりから)、経済成長率の低下にともなって、正規雇用と非正規雇用の間の結婚格差がじょじょに広がっていたことを示唆する。それゆえ、バブル経済崩壊以降、新卒の非正規雇用が急速に増加するなかで、未婚化が進展し続けるのは自然な成りゆきであった。実際、若年者の非正規雇用割合は、1995年から直近のピークである2014年の20年間に、25~34歳男性では2.9%から16.6%の5.7倍に、25~34歳女性では26.8%から41.9%の1.6倍に増加した。2021年の数値は前者が13.9%、後者が31.8%である<sup>4)</sup>。

学歴の効果については、男女とも年齢との間に強い交互作用があるため、表1の結果をそのまま解釈することは適切ではない。それをひと言で要約すれば、20歳代前半においては、卒業時期の早さを反映して高卒者・中卒者の結婚確率が高いが、20歳代半ば以降は大卒者の結婚確率が急上昇して両者が逆転していく。また、モデル1のピ

リオド変数の推定結果をみると、男女とも強く有意な負の効果が検出されている。これは、モデルに投入した他の変数——たとえば高学歴化、自営業社会から雇用者社会への変化等の時代の変化——では説明できない時代効果が存在することを示唆する。モデル2で経済成長率を投入すると、1980年代にかけては効果が調整されて弱まるが、1990年代では強力な負の効果が説明されないまま残っている。この時代効果が具体的には何であるかを特定することが、次の分析課題となる。

## 2 結婚の社会的支援

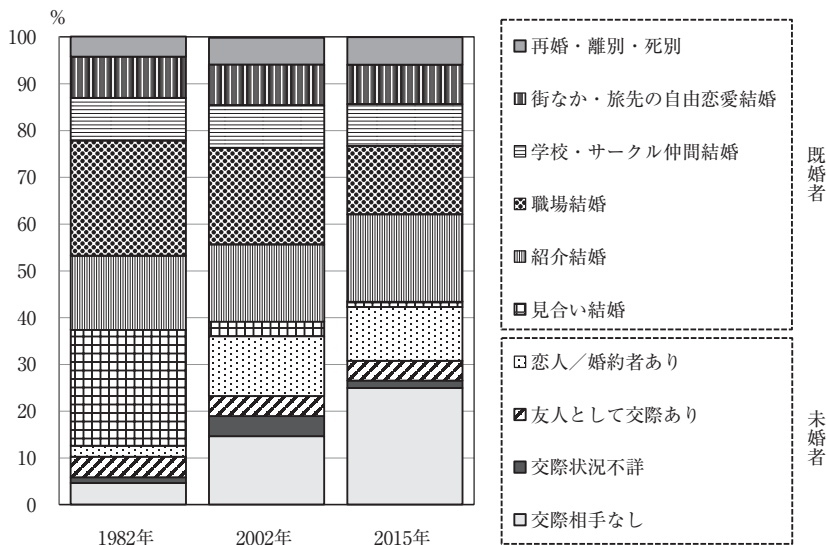
ここでは、恋愛結婚の普及、見合い結婚の衰退、異性の交際相手をもたない未婚者の増加の関係について、記述的な統計を用いて確認したうえで、多変量解析により結婚の社会的支援の衰退と未婚化の関連性を検討する。

図6は、「出生動向基本調査」を用いて、既婚者と未婚者を含む30歳女性のパートナー関係とその内容をグラフに示したものである。既婚者については、夫婦の「出会いのきっかけ」に関する回答選択肢を5種類の結婚経路に分類した。すなわち「街なかや旅先で」「アルバイト」「その他・不詳」が「街なか・旅先の自由恋愛結婚」、「学校で」「サークル・クラブ活動・習い事」が「学校・

サークル仲間結婚」、「職場や仕事の関係で」が「職場結婚」、「友人・兄弟姉妹を通じて」「幼なじみ・隣人関係」が「紹介結婚」、「見合いで（親せき・上役などの紹介も含む）」「結婚相談所で」が「見合い結婚」である。未婚者の分類はⅡで述べた。

グラフ上方のカテゴリーからみると、「街なか・旅先の自由恋愛結婚」は8%台で横ばいに推移しており、ほとんど変化がない。このカテゴリーは、高度経済成長期以来多くの日本人が憧れてきた、ロマンチックな運命的出会いを想起させる（共同体のしがらみから自由な）恋愛結婚といっただらう。実際、1982年の第8回調査では「街なかや旅先で偶然出会って」というワーディングが使われていた（第9回から現行の表現に修正）。「学校・サークル仲間結婚」も9%で推移しており変化がみられない。一方「職場結婚」は1982年の25%から2015年の15%に大きく減少した。「紹介結婚」は16%から19%に微増したが、「職場結婚」の減少を埋め合わせることはまったくできていない。そして最も減少したのが「見合い結婚」であり、25%から1%への激減である。その一方で最も増えたのが、交際相手のいない未婚者であり、1982年の5%から2015年の25%へと5倍に増加した。以上の30歳女性の特徴は男性に

図6 30歳女性のパートナーシップ構成



出所：「出生動向基本調査」(第8回・第12回・第15回)による。数値は29～31歳の平均値。加藤(2018)、加藤・中村(2017)にもとづく。



も基本的に当てはまる（結果は省略）。ただし、図5から想像されるように、30歳男性全体に占める「交際相手なし」の割合は女性よりも多く、2015年には4割におよぶ。

以上の集計結果からうかがえるのは、見合い慣行と職場結婚慣行の衰退が未婚化を押し進めて、その結果として、交際相手のいない未婚者が増加したのではないかという、歴史的な因果の流れである。

それでは、見合いという、若者たちの結婚を支援する慣行の衰退は、未婚化に対してどの程度の影響を与えたのだろうか。この疑問に答えるために、表1のモデル2に、図4の見合い結婚割合を、経済成長率と同様にマクロレベルで働く、慣習的な結婚支援制度の力の指標として追加投入し、その効果を推定した。見合い結婚が半数近くを占めていた高度経済成長期まで、大量の成婚を実現するマッチメーカーが数多く活動していた（いわゆる「お見合いおばさん」など。筆者の地元の古老からは、かつては情報通の行商人がよく縁談を仲介したとも聞いた）。こうした慣習制度による結婚支援の力を、マクロ経済成長がもたらす結婚への経済的な追い風で説明されない時代効果の候補として検討するということである。表2のモデル4がその結果であるが、これには同じく図4の「仲人あり結婚」の割合も投入した。仲人つき結婚慣行の盛衰は、前述した職場における結婚支援の盛衰の指標として使うことができる（加藤2011）。一方、モデル2に入っていたピリオド変数は技術的な理由により除外した。図4のグラフからも想像されるように、この変数は見合い結婚比率との間に非常に高い負の相関（ピアソン係数で-0.98程度）があり、多重共線性を発生させるため同時に投入することができない。

分析の結果、男女とも2つの結婚支援指標は強い正の効果を示した（モデル4）。これらの指標値は10で除したうえで投入したので10%が1単位となる。すなわち、見合い結婚比率と仲人結婚比率が10%上昇すると、男性の結婚確率がそれぞれ10%強、女性の結婚確率がそれぞれ20%程度増加する。逆にいえば、見合い慣行の消滅や職場結婚の衰えは、未婚化を押し進める社会的な力と

して働く。このように、慣習的な結婚支援の衰退が未婚化のもう一つの主要因である。

それでは、なぜ見合い結婚は衰退したのだろうか。答えをひと言で述べれば、恋愛結婚（ロマンチック・ラブ・）イデオロギーの普及と表現できるだろう。実のところ、図4の「恋愛結婚」は、恋愛の有無や内容を直接測定したカテゴリーではなく、図6における「見合い結婚」以外の4つを1つにまとめたものであり、「非見合い結婚」とも呼び得るカテゴリーである（図4の「見合い結婚」の方は図6と同じ）。これを「恋愛結婚」と呼ぶことができたのは、このグラフがはじめて描かれた第11回「出生動向基本調査」の報告書（1998年刊）の時点で、このように解釈しても差し支えないような観念ないし社会的な合意が研究者も含めて成立していたためであろう。

「恋愛結婚」の集計自体は、第8回報告書から行われているが、そこには「以上の事実は、この二十年間に『恋愛結婚至上主義』が若年層に定着し、『見合』という慣行が晩婚者の配偶者選択方法へと変質したことをうかがわせる」と記されている（厚生省人口問題研究所1983）。また、第9回（1987年）、第10回（1992年）、第11回（1997年）の調査では「きっかけはともかく、あなた方ご夫婦の結婚は恋愛にもとづく結婚であった」と思うか否かが直接質問された。その結果、それぞれサンプル全体の71%、77%、80%が「そう思う」と回答した。また第9回では、出会いのきっかけが「見合い結婚」に分類される夫婦でも、その約4割は「恋愛にもとづく」と認識していた。この割合を結婚年次別にみると、1965~69年で32%、1970~74年で38%、1975~79年で45%、1980~84年で56%、1985~87年で72%である。他方「恋愛結婚」に分類された夫婦で「恋愛にもとづく」と回答した割合は、それぞれ80%、87%、89%、91%、95%であった（厚生省人口問題研究所1988、1993；国立社会保障・人口問題研究所1998）。

ここまで「恋愛結婚至上主義」が普及すると、若い世代の読者は「見合い結婚」がどのような性質のものかがよくわからないかもしれない。紙幅の都合から平たく現代風に述べると、元来、見合いは、小規模自営業者による人材のリクルート活

表2 結婚の要因：社会的支援と価値観

	男性			女性		
	モデル4	モデル5	モデル6	モデル4	モデル5	モデル6
学歴〔基準：大学以上=1.00〕						
短大・高専	1.03	1.02	1.03	1.17	1.14	1.14
高校	1.23***	1.23***	1.23***	1.63****	1.58****	1.57****
中学	1.25**	1.24**	1.24**	1.68****	1.63****	1.61****
職業階層 (t)〔基準：大企業・団体=1.00〕						
専門・技術	1.02	1.02	1.02	0.99	1.00	1.00
中小企業・団体	0.89†	0.90†	0.90†	0.97	0.98	0.97
自営	0.98	0.99	0.99	1.35**	1.36**	1.34*
臨時雇い・無職	0.54****	0.54****	0.54****	0.86*	0.85*	0.84*
出身階層〔基準：一般従業者=1.00〕						
管理職以上	1.12†	1.12†	1.12†	1.17*	1.17*	1.16*
非農自営	0.98	0.98	0.97	1.03	1.03	1.02
農林自営	1.11	1.11	1.11	1.27***	1.26***	1.26***
臨時雇い・不明	0.98	0.99	0.99	0.98	0.98	0.98
経済成長率 (t)	1.01	1.01	1.01	0.97†	0.97†	0.95**
結婚支援指標： 見合い結婚比率 (t)	1.11**	1.10*	1.06	1.20****	1.18****	0.94
結婚支援指標： 仲人結婚比率 (t)	1.13****	1.13****	1.12****	1.19****	1.19****	1.16****
恋愛性交渉観：個人的態度〔基準：反対=1.00〕						
やや反対		1.03	1.03		0.91	0.91
やや賛成		0.97	0.97		0.84**	0.85**
賛成		0.88†	0.89†		0.71****	0.72****
不明		0.95	0.95		0.94	0.94
恋愛性交渉観： 集合的意識			0.96			0.80****
定数	-32.00****	-31.89****	-31.49****	-33.83****	-33.46****	-31.13****
-2対数尤度	13,747.95	13,742.77	13,742.32	13,950.07	13,925.28	13,911.88
$\chi^2$	1,776.92****	1,782.09****	1,782.55****	1,317.42****	1,342.21****	1,355.61****
自由度	22	26	27	22	26	27
人年数	25,986	25,986	25,986	19,520	19,520	19,520

\*\*\*\*  $p < 0.0001$  \*\*\*  $p < 0.001$  \*\*  $p < 0.01$  \*  $p < 0.05$  †  $p < 0.10$

注：離散時間ロジットモデルによる推定。数値はオッズ比。(t)は時間可変変数。「年齢」「年齢2乗」「きょうだい数」「きょうだい構成(長子)」「生育地都市規模」をコントロール。「大企業・団体」は従業員数500人以上、「中小企業・団体」は500人未満。

動であった。農家や商家では、嫁取り・婿取りは新しい労働力の獲得である。三世代の小家族経営であれば、新しい労働力は結婚・出産・子育て・教育により自ら次世代を再生産して確保するしかない。自営業の家において、父親は「家長」として経営責任を担ういわば「社長」、母親は「主婦」(housewifeでなく家主の意)として、蔵の鍵を管理し家内労働力の労務管理を担当する「財務部長・人事部長」であるから、見合いという名の採用面接に同席するのは、家の経営上の必然であった。

しかし自営業が衰退し、古典的な見合い結婚を経験する人口が減るにつれて、逆に「恋愛結婚至上主義」や個人主義の視点から過去の結婚を再定義するようになる。「家にしぼられた結婚」vs.「家から解放された結婚」といった意味づけがそれである。家からの解放、偶然の出会い、階級(家柄)を超えた自由でロマンチックな恋愛は、未婚化が急速に進展するなかで大ヒットした映画やドラマの基本的モチーフでもあった。たとえば、ディズニーアニメ「アラジン」(1992年)やハリウッド映画「タイタニック」(1997年)は、

それぞれヒロインの王女ジャスミンと上流階級の令嬢ローズが名家どうしの婚約から解放されて、文字通りに（絨毯や船首で）空飛ぶような自由な恋愛を経験していく物語である。もっとも、伝統的にはこうしたトップクラスの結婚は、同世代の結婚相手の人口が極端に少ないため親族組織での候補探しが必然であり、見合いを試せるだけの候補者を得られなかったのが、基本的に取り決め結婚であった。

また、過去の村落共同体では「職場結婚」や「仲間結婚」の慣習制度も存在した。たとえば漁村や海村においては、漁業は若者組を中核とした労働組織（いわば「漁業協同組合」）で営まれていたが、ともに協働するなかで出会い、ナジミになって結婚する「職場結婚」や、複数の集落を横断する年中行事や講（いわば「サークル」）を通じて出会い、ナジミになって結婚する「仲間結婚」が広くみられた。いずれの場合も、若者仲間のサポートや「娘遊び」「夜遊び」などと呼ばれるグループ交際を通じて「恋愛技術」（柳田國男）を身につけたうえで、パートナーを獲得し、婚前性交渉を経験してから結婚に至るプロセスを経るのが一般的であった。ただし、こうした若者仲間主導の結婚は、村内での各家の対等性を前提としていたため、近代化にともなう階層分解により家格差が生まれた村では、親や親族の統制が強まって、遠方の家柄のつり合う家から嫁／婿をむかえる見合い結婚へと上層からシフトした。

高度経済成長期以降に普及した現代的な「職場結婚」や「仲間結婚」も、以上のような村落共同体の慣習が会社共同体や学校共同体に継承されたものとして理解することが可能である。しかし過去の村落社会には、事実上の恋心や恋仲、伝統的な「恋愛技術」はあったが、「恋愛結婚至上主義」の思想や、ロマンチックな恋愛という観念はほとんどなかった。なお、以上のような過去の配偶者選択の実態については民俗学と社会人類学に膨大な研究の蓄積がある（服部 2017；田中 2021 ほか多数）。

図4の「見合い」と「恋愛」の上下対称なグラフから想像されるように、表2のモデル4の見合い結婚比率を恋愛結婚比率に入れ替えても、係数

の符号は正から負に変わるが、同じように強く有意な効果を析出することができる。それゆえ、恋愛結婚比率を、上記の「恋愛結婚至上主義」あるいは恋愛結婚イデオロギーの普及度の指標と解釈すれば、結婚観の変化が、見合い結婚や職場結婚を衰退させながら未婚化を推進したと、定性的な知見を交えながら論じることにもできる（加藤 2011）。しかしこの説明では、実質的に同じ変数を指標とすることになるため、結婚観の変化と慣習的結婚支援の衰退との関連を定量的に示すことができない。そこで次節では、結婚観の推移を、より直接的な指標を用いて観察したうえで、結婚観の変化、結婚支援の衰退、未婚化の進展の間の関係を、多変量モデルの推定結果により検討する。

### 3 結婚観の変化

結婚や出生に対する価値観の影響は、人口学では「第2の人口転換論」と呼ばれる理論的パースペクティブのもとで研究されてきた。この視座の提唱者であるレスタギとヴァン・デ・カーは、1960年代半ば以降にヨーロッパに拡がった婚前性交渉、中絶の自由化、未婚同棲と婚外子の増加、離婚率の上昇などの結婚・出産をめぐる変化を、「保守主義 (conservative)」から「進歩主義へ (progressive)」への価値観 (value systems) の変化によって説明する (van de Kaa 1987)。すなわち「過去から受け継がれた伝統と規律を維持し続けることの重要性を強調する価値志向から、新しいものや異なったものを歓迎して、過去と深く共感する感情を育てようと (cultivate) しない価値志向へ」(van de Kaa 2002) の変化である。その結果、結婚や出産に対する社会規範や個人の態度も「利他主義 (altruistic)」から「個人主義 (individualistic)」へと変化した (van de Kaa 1987, 2002)。彼らは、こうした変化は、北西ヨーロッパに留まらず、北米やオーストラリアはもちろん、南欧・東欧、さらにはアジアやラテンアメリカへとタイムラグをとれないながらも拡がりつつあると考えている (Goldscheider, Bernhardt and Lappegård 2015; Lesthaeghe 2010)。たとえば「日本も第2の人口転換の主要な特徴において、もは

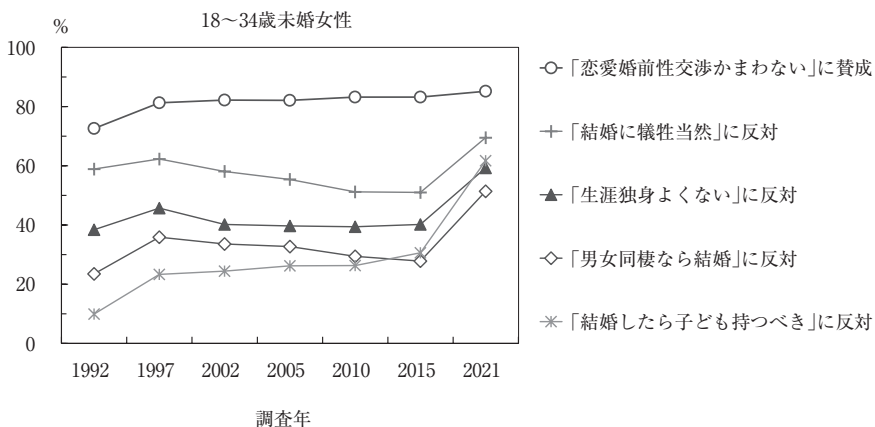
や例外とはいえない。婚前妊娠の増加と離婚率の上昇に加え、パートナーシップと結婚の概念が再定義されつつあるという点で、すでに日本が第2の人口転換を確実に経験していることは疑う余地がない。ただ一つ、未婚同棲カップルのまま親になることだけが、現時点で欠けている要素である」(Lesthaeghe 2010)。

しかしながら日本では、レスタギが指摘する婚外出生割合の低さ(2%程度)に加えて、異性の交際相手をもたない未婚者が急増し(図5・図6)、同時に性交経験のない若年未婚者(18~34歳)の割合も2000年代半ばから相対的に若い年齢層で上昇しているなど(国立社会保障・人口問題研究所2017)、実態レベルにおいては「第2の人口転換論」では説明できない現象が現れている。とはいえ、パートナーシップや結婚・出産に関する価値観など、意識レベルに限れば、レスタギたちのような趨勢的变化がみられる。

「出生動向基本調査」は、結婚・家族に関する意識を、第10回調査(1992年)以降、9~14個の質問項目を用いて測定してきた。回答は、各回の調査報告書や「結果の概要」において「伝統肯定的」対「伝統否定的」、「伝統支持」対「伝統不支持」、より最近では「旧来的」対「脱旧来的」を分析軸にして集計されている(いずれも分類方法は同じ)。図7は、30年間継続された9項目のうち、結婚観の指標として他の調査でもみられる、典型的な5項目を用いて、脱旧来的な考えを

支持する未婚女性(18~34歳)の割合をグラフに描いたものである。調査票上では、それぞれ「結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉をもってかまわない」「結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ」「生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない」「男女が一緒に暮らすなら結婚すべきである」「結婚したら、子どもは持つべきだ」について「1 まったく賛成」「2 どちらかといえば賛成」「3 どちらかといえば反対」「4 まったく反対」の4件法により回答が求められている。図7では、各回の調査報告書と同じく、1と2を賛成、3と4を反対にまとめて集計した。すでに1997年に80%を超えた「恋愛婚前性交渉かまわない」を除いた4項目の推移はよく似ている。とくに、サンプルが平成生まれにほぼ入れ替わった2021年に5項目中4項目で指標値が急増している点が注目される(未婚男性と有配偶女性も同様に変化)。「第2の人口転換論」が主張してきたように、結婚して家庭のためにある程度の犠牲を払いながら次世代を生き育てることを是とするような「保守的」で「愛他主義的」結婚観から、家庭のために自分を半分犠牲にすることを厭い、生涯独身で子どもをもたない人生を肯定する「個人主義的」結婚観への変化である。図7からは1980年代以前の推移がわからないが、唯一、婚前性交渉に対する意識については、未婚化の始まる前の1973年以降の趨勢がわかるデータが存在する。

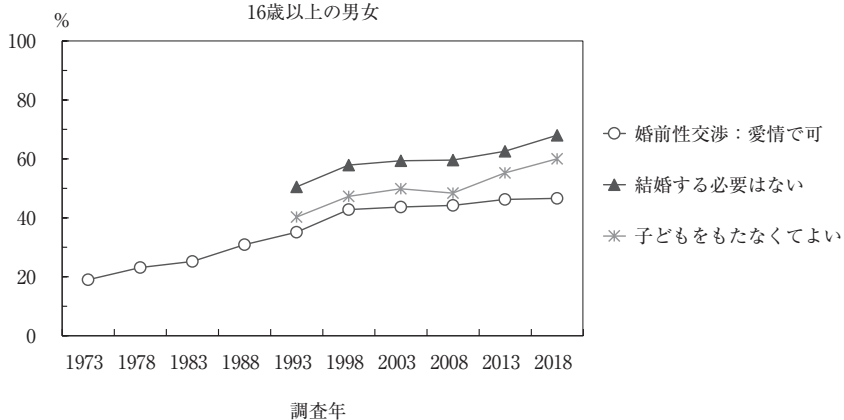
図7 未婚女性の脱旧来的結婚観の推移



出所：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(第10回~第16回)による。



図8 日本人全体の脱旧来的結婚観の推移



出所：NHK 放送文化研究所世論調査部『『日本人の意識』調査』（第1回～第10回）による。

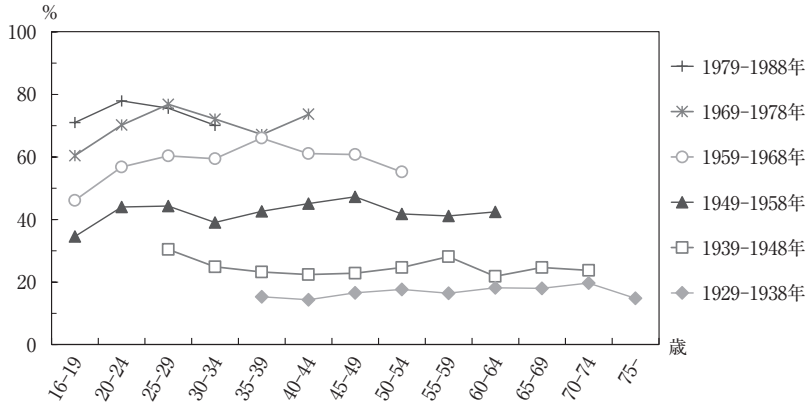
図8は、NHK放送文化研究所による『『日本人の意識』調査』のデータを用いて、16歳以上の日本人男女の結婚観を測定した3つの項目の推移を示したものである。この調査は、質問ごとに複数の意見を文で提示して（読み上げて）、回答者に「あなたのお考えにいちばん近いもの」を選んでもらう、世論調査の形式（訪問個人面接法）で回答を得ている。グラフは、3つの質問それぞれについて「深く愛し合っている男女なら、性的まじわりがあってもよい」「必ずしも結婚する必要はない」「結婚しても、必ずしも子どもをもたなくてよい」を選んだ回答者の割合である。なお他の選択肢は調査方法とともに報告書（NHK放送文化研究所2020等）を参照してほしい。

まず、恋愛関係のなかの性交渉を肯定する割合——以下本稿では「恋愛性交渉意識」と呼ぶ——は、1973年以降1998年まで直線的に増加したあと、緩やかな上昇に転じた。他の2項目は、これとおおむね平行に推移している点が注目される。なぜなら、これら3項目の相関の高さは、「恋愛性交渉意識」がロマンチック・ラブの指標として使えるだけでなく、脱旧来的な結婚観を代表する包括的な指標としても使えることを示唆するからである。この調査の報告書は、若い世代ほど「伝統的な」意見が減り「開放的な」意見が増えること、人びとが人生のある時期にもった考えを一生の間もち続けること、それゆえ世代交代によって全体の割合の上昇が生じていることを指摘してい

る（NHK放送文化研究所2020）。そこで、1973年から2013年までの個票データをプールしたうえで、「婚前性交渉：愛情で可」の項目を使って、出生年別・年齢別に集計してグラフに描いたところ、図9のようになった。報告書の指摘どおり、恋愛性交渉意識は、世代差が明瞭であり、かつ全体として意識が20歳代のうちに定まって横ばいに推移していく傾向がみられる。それゆえ、こうした結婚観の変化が未婚化に影響するならば、それは個人レベルの意識としてだけではなく、世代（出生コーホート）の集合的意識の効果としても働くかもしれない。

実はNFRJ98でも、この恋愛性交渉意識をとらえる指標を、家族意識に関する質問群のなかに組み込んでいる。質問文は「未婚者でも、お互いに強い愛情があれば、性的な関係をもってもかまわない」であり、4件法（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」）で回答を得た。調査時点（1999年）の意識なので、一般的には、多変量モデルに投入すると時間的な前後関係の問題が生じる。しかし図9は、この指標値が最終学歴と同じように、20歳代半ばにはほぼ固まっている（と仮定できる）ことを示しているのので、これを、恋愛性交渉に対する個人的な意識あるいは態度を表す説明変数として用いることが可能である。そこで、この意識変数を、最終学歴と同様の時間一定変数（time-constant variable）として投入し、離散時間

図9 恋愛性交渉意識：出生年別



出所：NHK 放送文化研究所『『日本人の意識』調査』（第1回～第9回）による。

ロジットモデルを推定したところ、表2モデル5の結果を得た。

興味深いことに、女性では、結婚確率に対する恋愛性交渉意識の効果がきれいな負の勾配を描く。すなわち、恋愛性交渉に賛成する女性ほど、結婚確率が低下して結婚が遅れるという結果である。年齢との交互作用を分析すると、この変数ももっぱら20歳代に（とくに後半で強く）働いており、30歳代前半では有意にならない。交互作用モデルの推定結果は省略したが、恋愛性交渉意識は、男性でも年齢との間に交互作用が存在し、20歳代では有意な効果をもたず、30歳代前半に入ってから結婚確率を低下させる（「賛成」は  $p < 0.05$ ）。表2のモデル5で「賛成」のみ弱い負の効果がみられるのはその反映である。

このような男女で対照的な結果は何を意味するのだろうか。理論的には次の2つの説明が考えられる。まず、この変数を恋愛性交渉への積極的な行動性向を捉えた指標として解釈すれば、肯定的な態度を示す人ほど、性交渉をともなう恋愛を楽しみ続けようとして結婚を先送りにするという説明になるだろう。平たくいえば「恋多きタイプ」であるが、この解釈は、30歳代前半になると「交際相手なし」の未婚者が20歳代後半に比べて（全調査年で）増加するという図5のグラフと整合しない。他方この変数を、恋愛結婚イデオロギーの指標とみなせば、「強い愛情」を感じると同時に、ロマンチックな（深く愛し合）える恋愛を経験させてくれる理想の結婚相手を待ち続けて、結婚

が遅れていくという説明になるだろう。男性はともかく女性についていえば、モデル5は恋愛性交渉意識が全般的に働いていることを示しているため、後者の説明がより整合的である。一方、男性の結婚には、恋愛性交渉意識は全体として影響していない。しかし30歳代前半で賛成派が有意な負の効果を示すという上記の推定結果から、結婚を遅らせながら恋愛性交渉を楽しみ続ける男性が一部に存在することがうかがわれる。

さて、前項では、社会全体における見合い結婚の衰退を、恋愛結婚イデオロギーの普及の結果として解釈した。そこで、これを検証するために、『『日本人の意識』調査』の「婚前性交渉：愛情で可」のデータを使って、マクロレベルにおける脱旧来の結婚観の指標を作成し、その効果を推定した。表2のモデル6がその結果である。この指標は、図9を作成した際に用いたデータセットを使って、5年幅の出生年別に指標値（「婚前性交渉：愛情で可」の割合）を算出し、これらを分析対象の5年幅の出生コーホートでマッチングしてデータに組み込んだ。それゆえ、モデル6の「恋愛性交渉観：集合的意識」の係数は、出生コーホートの集合的意識の効果（具体的なコーホート効果）を表している。あるいはより平たく、同世代の共通感覚の効果、いわば周囲の「空気感」の影響を推定しているといってもよい。

推定結果は、集合的な恋愛性交渉意識が、個人レベルのそれと同様、男性の結婚に対しては有意な効果をもたないものの、女性の結婚には有意か

つ強方に働くことを示した。この変数は、2つの結婚支援指標と同じく10で除してモデル6に投入したもので、0.80という水準は、恋愛性交渉意識が10%上昇すると、女性の結婚確率が20%程度低下することを意味している。これは個人の意識の影響をコントロールした効果なので、(たとえ女性本人の結婚観が旧来的であっても)同世代の結婚観が脱旧来的になるほど、その影響を受けて結婚が遅れるということである。

また、集合的恋愛性交渉意識を投入したことで、男女とも、見合い結婚比率の効果が有意でなくなり、女性では効果が消滅した。この結果は、見合いによる結婚支援が媒介要因であることを示唆しており、恋愛結婚イデオロギーの普及が見合い結婚を衰退させたという前項の説明と整合する。それゆえ、恋愛・性交を強調する結婚観が、より若い世代に普及するほど、適齢期の若者たちはマッチメーカーがもってくる「時代遅れな」縁談を拒否するようになり、見合い結婚が急速に衰退したということである。男性では、見合い結婚比率は、年齢との間に交互作用があり、30歳代前半では集合的意識変数を投入しても有意な正の効果が残る。

先に引用した第8回「出生動向基本調査」報告書の記述——「『恋愛結婚至上主義』が若年層に定着し、『見合』という慣行が晩婚者の配偶者選択方法へと変質した」——が想起されるが、以上の結果は、「恋愛結婚至上主義」が女性においてより早く定着したこと、1960年代生まれの男性までは見合い慣行の効果が多少とも残っていたことを示唆する。これに対して、職場結婚の指標として投入した仲人結婚比率は、ミクロとマクロ双方の結婚観をコントロールしても、男女ともに強い正の効果が残っている。この結果も、当事者の意識においては、職場結婚は恋愛結婚の範疇にあったという前項の解釈と整合的である。

ところで、先にモデル4を検討した際に述べたように、見合い結婚比率はピリオド変数との間に非常に高い負の相関があり、前者は後者の代理変数とみなせる。そのため、この変数が有意にならないということは、モデル1で検出された時代効果が、モデル6に投入した変数によってほぼ説明

されたことを意味する。実際、女性のモデル6の見合い結婚比率をピリオド変数に入れ替えて推定すると、後者も有意にならない(男性では、前述した見合い結婚比率の効果に対応して有意傾向が残る)。それゆえ、女性の未婚化のより直接的な主要因は、女性たち自身の結婚観の変化である。

脱旧来的な結婚観がもたらした出会い・交際・結婚支援慣行の衰退は、未婚化を進めた高度成長期生まれだけでなく、その次の世代に甚大な影響を与えたと考えられる。単に出会いの機会の減少だけではなく、昭和の終わりまでであろうじて残っていた旧来的な「恋愛技術」を身につける機会——内気な若者が「お見合いおばさん」から異性との話し方・つきあい方を学んで(成婚に至らずとも)繰り返し練習する機会や、学校・職場のサークルで同輩や先輩のサポートのもと異性とのつきあい方を体験的に習得していく機会——の喪失をも意味した。それゆえ、未婚化を推進した高度成長期生まれの次の世代(1980年代生まれ以降)で、デート相手すらもたない未婚者が急増したこと(図5・図6)に何ら不思議はない。また、より若い世代の結婚観がいっそう脱旧来的な方向に進むとしても(図7)、平成生まれが、脱旧来的で個人主義的な価値観——結婚と子育てを個人の自由な選択の問題と定義する——が広がるなかで、これを所与として生まれ育った世代であることを踏まえれば(加藤 2011)、十分に想定内の現象である。

#### IV 未婚化の帰結

巷間、人口減少社会に突入したといわれるが、「人口減少社会」という表現は時にミスリーディングとなる。というのも高齢者人口は21世紀半ばに向けて増え続けるからである。減り続けるのはもっぱら若い人口なので「若年人口急減社会」と表現した方がよい。たとえば、令和30年の20~39歳人口は、仮に出生数の下落(図1)が2~3年以内に78万人から72万人の水準で停止すると楽観的な仮定を置いても、令和元年比で66%程度にまで急速に減少することになる。15~64歳の生産年齢人口も同様に70%に減少する見込み

である。もっとも、この仮定のように数年内に出生数が定常化すれば、TFRは令和40年代には2.0近傍まで上昇し、その結果22世紀初頭の総人口は6千万人台で安定するので、日本国の存続可能性はかろうじて担保されるが、現状では未婚化も出生数の下落も止まる気配はない。

若年人口の急速な縮小は、社会のあらゆる分野で若い人材が決定的に不足することを意味する。しかしその反面で、若者の雇用は——日本経済が必死にGDPを維持しようとするならばではあるが——中長期的に売り手市場がベースラインとなって改善していくことを想定できる。しかし、これにより未婚化に歯止めがかかるか否かは、女性側の価値観次第であることを、本稿で提示した分析結果は示唆している。現状では、図7や図8のグラフを外挿した先を、時代の趨勢のベースラインとして想定せざるを得ない。

一方、高齢者人口は、高度成長期生まれが65歳/75歳を超えていくにつれて増加する。実際、1970年代半ば生まれまでが65歳/75歳を超える令和20年代/30年代には、65歳以上/75歳以上の人口は、それぞれ令和元年比で10%/30%増加すると予想されている（社人研平成29年死亡中位推計）。図2に示したように、未婚化を進展させたこの世代は生涯未婚率が高く、男性では1960年代生まれで20%以上、1970年代生まれでは30%以上、女性では1960年代生まれで10%以上、1970年代生まれで20%以上の水準に上る。これらの数値は50歳時の未婚率ではあるが、中高年の初婚はこれまでのところごく少数なので、60歳以降の未婚率もほとんど変わらない。たとえば1960年生まれ男性/女性の50歳時未婚率はそれぞれ20.2%/10.7%（2010年）、60歳時は19.5%/10.4%（2020年）であった。この指標は生涯無子率とみなすこともできるので、1960年代生まれが65歳を超えていく令和7（2025）年以降、図2のグラフを外挿した規模の未婚無子高齢者が高齢層に累積していくということである。その結果、「結婚して平均2人の子どもを生み育てた高齢者」という旧来の典型が減少する一方で、未婚無子の高齢シングルが、新しい第2の典型として成立していくことになるだろう。

若年人口の急速な縮小はまた、高齢者を、公助（公的な年金、保険、福祉、扶助等）を通じて支える側の人口が失われることも意味する。若い読者のなかには勘違いしている人もいるだろうが（実際大学生には多い）、日本の公的年金は毎年支払う保険料を積み立てて老後に受け取る「貯金」ではなく、現役世代が毎年支払う保険料を今の高齢者に給付する「仕送り」であり、医療保険や税による福祉・支援も同様である。それゆえ、高齢者人口が増え続けるなかで、現役世代の人口規模が今後30年で30%以上失われるということは、老後を支える「仕送り」の出し手も（もちろん手助けの担い手も）、3分の2に縮小することを意味する。もし現在に近い水準の公的保険や公的支援を維持しようとするならば、現役世代が支払う保険料や税の負担を大幅に（人口比でみれば1.5倍以上）増やすことになるが、これは深刻な世代間対立を生むだけでなく、若い世代自身の再生産の可能性を奪うことになりかねない。逆に給付や受益を大きく（同3分の2以下に）減らすならば、もはや公助では老後を支えられないことを意味する。

その場合でも、旧来の典型的な高齢者であれば、身体が利かなくなるまで田畑に出て働き続ける伝統的な老農のように、夫婦共働きで家計と生活を支え合うことを前提に、残った1人が人生をまっとうできるお金を準備すればよい（子どもを多く育て上げていれば、協力して助けてくれるかもしれない）。一方、第2の典型の高齢未婚無子シングルの場合は、家計も生活も自助で賄うのが原則となるだろう。しかし相対的な低階層の男性で未婚化が進んだこと、未婚女性でも、キャリア女性を別にすれば、中年以降の雇用状況は必ずしも良好とはいえないこと、しかも公助（若い世代への追加負担）に頼れないことを踏まれば、自助以外の方向性、すなわち当事者による共助の道も探さざるを得ない。

結婚という観点からみれば、理論的には1つの可能性が存在する。それは非婚中高年同士のパートナーシップ契約制度——金銭・財産、介護・扶助等に関する相互の個別具体的な権利義務を契約する——による共助で、老後の家計と生活を支え合うという道筋である。社会全体に、「結婚する



必要はない」「子どもをもたなくてよい」という脱旧来的で個人主義的な価値観が普及していくその(図7・図8の)先に、「共に老いていくための連帯市民契約」という、よりいっそう脱旧来的で進歩主義的な価値観を想定することは理論的には難しくない。もしパートナーシップ契約のもとで非婚同棲し、老いを支え合う高齢者が、第3の典型として成立すれば、若い世代への過重な負担とそれがもたらす世代間対立を回避できるかもしれない。

謝辞 再分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから「家族についての全国調査、1999、2009」(日本家族社会学会全国家族調査委員会)、「日本人の意識調査、1973-2008、2013」(NHK放送文化研究所世論調査部)の個票データの提供を受けました。

- 1) 本稿は次のような一般的な疑問に答えることが期待されているので、留意しながら論述していきたい。「なぜ独身者が増しているのか。独身者のなかでもどのような者が増しているのか(性別、学歴、雇用形態など)。男性では非正規や低収入の者で独身が多いのか。女性については以前は正規で働く者が自らのキャリアのためにあえて未婚を選ぶ者が多かったイメージがあるが、現在はどのようになっているだろうか。」なお、筆者は離婚の要因分析も行ってきたが、紙幅の都合から割愛する(要因の構造は未婚化に類似)。
- 2) 第16回調査は、新型コロナウイルス感染拡大のため当初予定されていた2020年から1年延期した2021年6月に実施され、6月30日現在の事実が調査された。コロナ禍のなかでの実査であったが、ちょうど6月20日に沖縄を除く都道府県で緊急事態宣言が解除されて、7月12日に再び東京で緊急事態宣言が発令されるまでの期間(まん延防止等重点措置期間)であった。有効回収率は、独身者調査55.9%、夫婦調査72.7%である。調査結果の概要は公表資料(国立社会保障・人口問題研究所2022)を参照。
- 3) 「全国家族調査」の調査デザインと調査票の基本的な設計思想については、報告書を参照してほしい(日本家族社会学会全国家族調査研究会編2000など)。「全国家族調査」ウェブサイトにて閲覧可能([https://nfrj.org/nfrj98\\_publishing.htm](https://nfrj.org/nfrj98_publishing.htm))。
- 4) 内閣府「令和4年版少子化社会対策白書」第1-1-17図「若年者の非正規雇用割合の推移」の元データによる。[https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2022/r04webhonpen/html/b1\\_s1-1-4.html](https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2022/r04webhonpen/html/b1_s1-1-4.html)(2022年10月30日取得)

参考文献

NHK放送文化研究所編(2020)『現代日本人の意識構造[第九版]』NHK出版。  
 加藤彰彦(2001)「未婚化・社会階層・経済成長」『家族社会学研究』13巻1号, pp. 47-58。  
 ———(2004)「未婚化・晩婚化と社会経済的状况」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容——全国家族調査(NFRJ98)による計量分析』東京大学出版会, pp. 41-58。

———(2011)「未婚化を推し進めてきた2つの力——経済成長の低下と個人主義のイデオロギー」『人口問題研究』第67巻第2号, pp. 3-39。  
 ———(2018)「衰える結婚・止まらぬ無子化」岩澤美帆編「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」文部科学省研究費補助金基盤研究(A)平成25~29年度総合研究報告書, pp. 57-90。  
 加藤彰彦・中村真理子(2017)「共同体的結婚慣習の衰退と未婚化・晩婚化の進展II——『見合い結婚から恋愛結婚へ』とは何であったか」日本家族社会学会第27回大会報告資料。  
 厚生省人口問題研究所(1983)『日本人の結婚と出産——第8次出産力調査第I報告書』。  
 ———(1988)『日本人の結婚と出産——第9次出産力調査第I報告書』。  
 ———(1993)『日本人の結婚と出産——第10回出生動向基本調査第I報告書』。  
 国立社会保障・人口問題研究所(1998)『日本人の結婚と出産——第11回出生動向基本調査第I報告書』。  
 ———(2017)『現代日本の結婚と出産——第15回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書』。  
 ———(2022)『第16回出生動向基本調査——結果の概要』。  
<https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou16/JNFS16gaiyo.pdf>(2022年9月9日取得)  
 田中久美子(2021)「恋をせずに結婚する深い悲しみ——配偶者選択における恋愛技術の喪失と親子」福岡工業大学社会環境学部編『社会環境学へのアプローチとその展望——福岡工業大学社会環境学部20周年記念論集』風間書房, pp. 268-290。  
 日本家族社会学会全国家族調査研究会編(2000)『家族生活についての全国調査No. 1』。  
 服部誠(2017)「近代日本の出会いと結婚——恋愛から見合へ」平井晶子・山田昌弘・床谷文雄編著『出会いと結婚——家族研究の最前線2』日本経済評論社, pp. 317-345。  
 Goldscheider, F., Bernhardt, E. and Lappégard, T. (2015) “The Gender Revolution: A Theoretical Framework for Understanding Changing Family and Demographic Behavior,” *Population and Development Review*, Vol. 41, No. 2, pp. 207-239.  
 Kato, Akihiko (forthcoming) *Mechanisms Underlying very Low Fertility in a Strong Family Society: The Case of Japan*, Springer.  
 Lesthaeghe, R. (2010) “The Unfolding Story of the Second Demographic Transition,” *Population and Development Review*, Vol. 36, No. 2, pp. 211-251.  
 van de Kaa, Dirk J. (1987) “Europe’s Second Demographic Transition,” *Population Bulletin*, Vol. 42, No. 1, pp. 1-59.  
 ———(2002) “The Idea of a Second Demographic Transition in Industrialized Countries,” Paper presented at the Sixth Welfare Policy Seminar of the National Institute of Population and Social Security, Tokyo, Japan, 29 January 2002. (=2002, 福田亘孝訳「先進諸国における〈第二の人口転換〉」『人口問題研究』58巻1号, pp. 22-56.)

かとう・あきひこ 明治大学政治経済学部教授。著者に *The Japanese Family System: Change, Continuity, and Regionality in the Long Twentieth Century*, Springer (2021年)。社会学・人口学専攻。